

平成26年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input checked="" type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	勝山 智章
全体計画						経費区分		-		内線	3526
事務事業名	10577 住宅リフォーム助成事業										
所 属	200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策	06033600 安心して快適な住環境や施設の整備										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費									
	事業	950000 住宅リフォーム助成事業									
事業目的						事業概要・効果					
須坂市戦略的総合経済対策の一環として、地元業者の受注機会の拡大による地域経済の活性化と市民の住環境の向上を図る。						地域経済への波及効果と住環境の向上に繋がる。					

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
	補助件数 289件、補助額 25,904,000円、新規下水道接続件数 20件、新規住宅用火災警報器設置件数 114件
平成24年度 実績	平成25年度 実績
補助件数 41件、補助額 3,944,000円、新規下水道接続件数 5件、新規住宅用火災警報器設置件数 23件	補助件数 103件、補助額 9,926,000円、新規下水道接続件数 16件、新規住宅用火災警報器設置件数 37件
平成26年度 予定	平成27年度 予定

指標名	投資効果					
算式	工事費を補助金で除した値				単位	倍
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標	10	10			
	実績	10.1	12.4	11.8		
指標選定の理由	地域経済への波及効果を数値で示すため					
最終年度 目標の根拠	前年実績による					
指標名						
算式					単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		9,926	0
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		9,926	0
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	5,486.4	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,486.4	0.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.0
総額		15,412.4	0.0

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	9,926	住宅リフォーム補助金
その他	0	

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	地域経済への波及効果と住環境の向上のため、市が主体となり実施すべき事業である	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	地域経済への波及効果と住環境の向上が達成できる事業である	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	地域経済への波及効果を上げるためコストを削減できない	

振り返り（決算年度の取組み課題）

平成23～25年度の3ヶ年実施したが、一定の目的が達成できたため廃止とした。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	統合・終了	次年度以降の方向性	統合・終了
総合評価コメント		2次評価コメント	
3年間実施をし、経済対策として一定の効果も上がり、終了とする。		緊急経済対策の一環として1年限りで取り組んだが3年間実施した。一定の効果もあり終了とした	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	